

ヒアリングを通じて皆様からいただいたご意見(主なもの)

1. 新たな支援のニーズは高まっているが、コロナ影響の時間的経過とともに(フェーズが変わる)支援のニーズ自体も変化していくはず。そこに充てられる事業をどう考えるか？その目利きが資金分配団体にも求められる
2. この状況下で、自己資金を確保して事業を行うということは現実的ではない
3. 実行団体レベルで少額のロット(1年間で100万円くらい)の事業も本緊急支援枠のスコープに入れておくべき。  
また、この災禍は全国に広がっているので、助成先について地域的なバラつきが生じないような工夫が必要ではないか
4. 全国のNPOなど現場の活動を支える団体の事業継続に不安を抱えるなか、そうした団体への資金支援を軸とした制度運営が必要ではないか？ 活動を行える団体の存在があってこそその民間公益活動であるはず
5. 緊急支援枠として、2019年度資金分配団体への追加助成が必要なら対応できるようにすべき
6. 現行の評価指針に沿った評価を厳格に行える環境ではない、緊急支援枠が対象とする事業でどの程度必要となるのか検討が必要である。また伴走支援についてもどのレベルで対応していくべきかを示していった方がよい
7. 緊急支援ということで、公募期間が短くなるなどの懸念があるが、短期間で申請に必要な書類等を整備するのは団体によってはかなり負担があるのではないか